

自治体・公共Week2026

出展報告レポート



内閣府地方創生推進事務局

開催概要

会期	2026年5月13日（水）～15日（金）
時間	10：00～17：00
会場	東京ビッグサイト（西1～2ホール）
来場者数	20,281名 1日目：5,413名、2日目：7,041名、3日目：7,827名

出展内容

特区自治体とともに特区制度・取組事例の紹介を行いました！



内閣府
地方創生推進事務局

構造改革特区

国家戦略特区



北海道・札幌市



仙台市



千葉市



北九州市

スーパーシティ



大阪府



大阪市



つくば市

デジタル田園健康特区



加賀市

連携“絆”特区



宮城県



熊本県



福島県

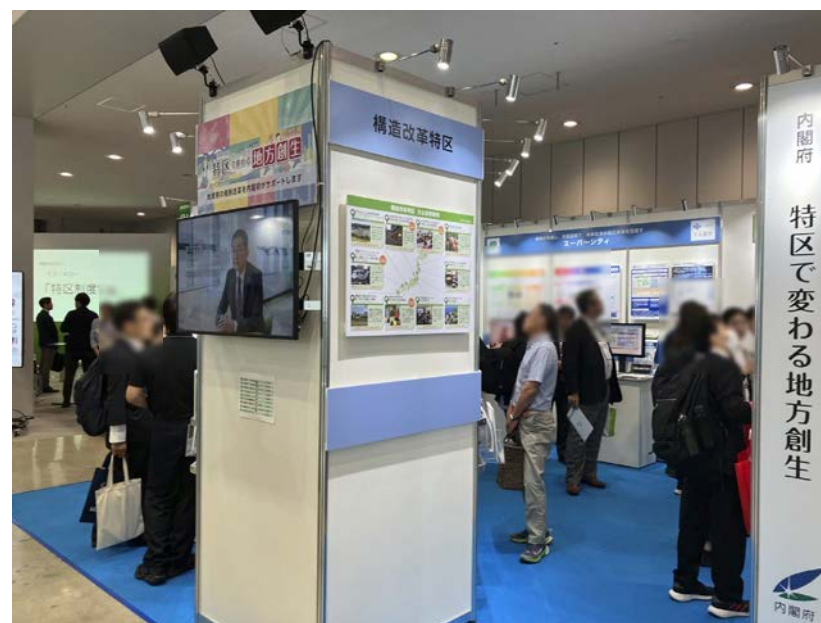
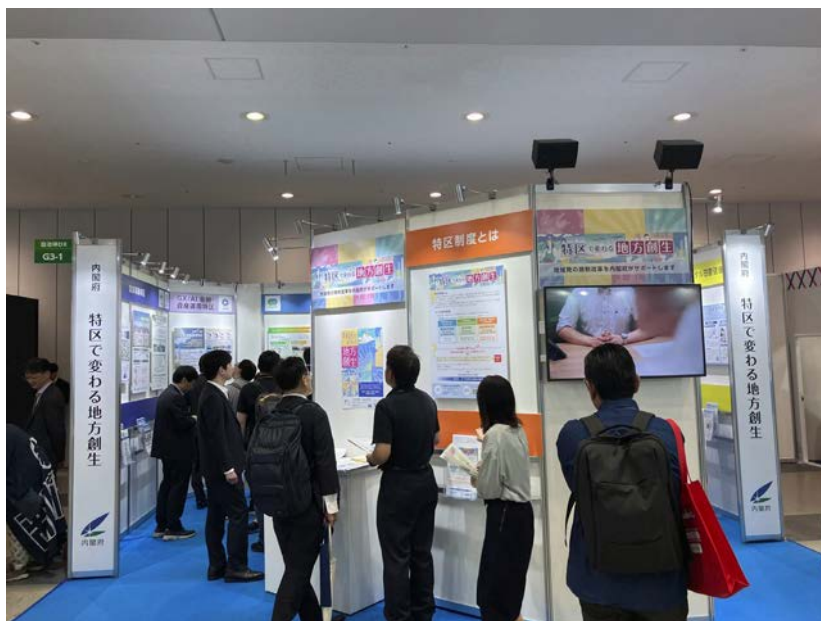


長崎県

内閣府 展示ブースの様子

- 今年度は、国家戦略特区に指定されている区域と連携し、パネルやチラシなどを用いて、各区域の取組の説明や、規制改革の事例などの説明を実施しました。
- 多くの自治体関係者様・事業者の皆様の特區へ関心を寄せていただき、約1,700名*の方にご来場いただきました。

*チラシ等の配布数をカウント



オープンセミナー登壇一覧

内閣府及び各自治体担当者より最新の取組情報等を発信しました

【登壇日】 5月 13日（水） 13：40～14：50

時間	プログラム名	登壇者
13:40 - 13:50	【特区制度①】 特区制度の活用による規制・制度改革の推進～ “ルールは変えられる”を全国の自治体へ	内閣府 地方創生推進事務局 篠崎 雄樹 / 中島 蕉陽
13:50 - 14:10	新技術実装連携“絆”特区における取組 (1.ドローン、2.水素)	福島県 商工労働部次世代産業課 大須賀 智康 / 澤田 享子
14:10 - 14:30	長崎県におけるドローンの社会実装の取組について（連携“絆”特区）	長崎県 企画部デジタル戦略課 黒崎 滉一郎
14:30 - 14:50	半導体関連産業拠点形成に向けた国家戦略特区制度の活用について	熊本県 企画振興部企画課 坂本 尚史

【登壇日】 5月 14日（木） 13：00～14：10

時間	プログラム名	登壇者
13:00 - 13:10	【特区制度②】 特区制度の活用による規制・制度改革の推進～ “ルールは変えられる”を全国の自治体へ	内閣府 地方創生推進事務局 山本 圭晟
13:10 - 13:30	誰一人取り残さない未来へ つくばスーパーサイエンスシティ構想の最前線	つくば市 政策イノベーション部 科学技術戦略課 中山 秀之
13:30 - 13:50	大阪スーパーシティの今後の取組について	大阪市 デジタル統括室スマート シティ推進担当スマートシティ推進 グループ 大平 大跳
13:50 - 14:10	医療版情報銀行の取組について	加賀市 総務部企画課 呉比 智紀

オープンセミナー登壇一覧

内閣府及び各自治体担当者より最新の取組情報等を発信しました

【登壇日】5月15日（金）10:30～11:40

時間	プログラム名	登壇者
10:30 - 10:40	【特区制度③】 特区制度の活用による規制・制度改革の推進～ “ルールは変えられる”を全国の自治体へ	内閣府 地方創生推進事務局 土屋 星太
10:40 - 10:55	千葉市における国家戦略特区の取組	千葉市 総合政策局未来都市戦略部 国家戦略特区推進課 福島 靖基
10:55 - 11:10	東北から日本の未来を切り開く「仙台特区」の挑戦	仙台市 まちづくり政策局政策企画部 プロジェクト推進課 山口 進
11:10 - 11:25	北海道における特区制度を活用した取組	北海道 総合政策部地域創生局 地域戦略課 武藤 健
11:25 - 11:40	国家戦略特区 X 先端実証支援 北九州市を 「稼げるまち」へ	北九州市 政策局政策部サステナビリティ戦略課 濱邊 稔

登壇者・登壇内容について 5月13日（水）

内閣府 地方創生推進事務局

内閣府 地方創生推進事務局
篠崎 雄樹



全国一律の規制や制度が、企業の経済活動や地域の実情に合わない場合に、規制・制度改革を行うことで、日本経済や地域の活性化などにつなげる「特区制度」について、制度概要や新たな運営方針などについて説明した。

投影資料はこちら

内閣府 地方創生推進事務局
中島 蕉陽



国家戦略特区制度及び連携“絆”特区（福島県・長崎県・宮城県・熊本県）の概要、新技術実装連携“絆”特区（福島県・長崎県）でのドローン分野における主な規制・制度改革の取組状況について説明した。

投影資料はこちら

登壇者・登壇内容について 5月13日（水）

連携“絆”特区

福島県 新技術実装連携“絆”特区における取組（1.ドローン）（2.水素）

福島県 商工労働部次世代産業課
主査 大須賀 智康 氏



「新技術実装連携“絆”特区における取組」と題しドローンのエリア単位でのレベル4飛行の社会実装に向けた実証とその検証内容について説明を行った。

福島県 商工労働部次世代産業課
副主査 澤田 享子 氏



水素貯蔵施設（エネルギーセンター）の概要や施設配置図の考え方について説明を実施。全国に先駆けた水素利活用モデルを提示したいという今後の展望を語った。

投影資料はこちら

投影資料はこちら

登壇者・登壇内容について 5月13日（水）

連携“絆”特区

長崎県 長崎県におけるドローンの社会実装の取組について （連携“絆”特区）

長崎県 企画部デジタル戦略課
主任主事 黒崎 滉一郎 氏



新技術実装連携“絆”特区の取組方針と、長崎県におけるドローンでのオンデマンド配送実装に向けた取組について紹介。実際の実証動画を用いて、全国初のエリア単位でのレベル4 飛行について説明を行った。

投影資料はこちら

熊本県 半導体関連産業拠点形成に向けた 国家戦略特区制度の活用について

熊本県 企画振興部企画課
課長補佐 坂本 尚史 氏



TSMCの進出で半導体関連産業の集積が加速する中、それに伴う課題に対応するため、特区制度の活用を積極的に行っていることを事例とともに紹介した。

投影資料はこちら

登壇者・登壇内容について 5月14日（木）

内閣府 地方創生推進事務局

内閣府 地方創生推進事務局

山本 圭晟



特区制度の概要・経緯、新たな運営方針について説明を行うとともに、スーパースィティ、デジタル田園健康特区の概要を紹介した。

投影資料はこちら

登壇者・登壇内容について 5月14日（木）

スーパーシティ

つくば市 誰一人取り残さない未来へ つくばスーパーサイエンスシティ 構想の最前線

つくば市 政策イノベーション部科学技術戦略課
政策イノベーション部次長兼スマートシティ
統括監兼科学技術戦略課長
中山 秀之 氏



つくば市がスーパーシティを目指した背景や、つくばスーパーサイエンスシティ構想の概要を説明。つくばスマートモビリティをはじめとする各取組について語った。

[投影資料はこちら](#)

大阪府・市 大阪スーパーシティの今後の 取組について

大阪市 デジタル統括室スマートシティ推進担当
スマートシティ推進グループ
スマートシティ推進担当課長代理
大平 大跳 氏



2025年までの「大阪スーパーシティ」の概要や万博後の具体的な取組を紹介。大阪広域データ連携「ORDEN」についての説明を行った。

[投影資料はこちら](#)

デジタル田園 健康特区

加賀市 医療版情報銀行の取組について

加賀市 総務部企画課
主査 呉比 智紀 氏



「医療版情報銀行」で実現する未来と題し、情報銀行の概要と加賀市の構想、情報銀行を構築する上での課題や目指すべき方向性について語った。

[投影資料はこちら](#)

登壇者・登壇内容について 5月15日（金）

構造改革特区

内閣府 特区制度と地方創生

内閣府 地方創生推進事務局
土屋 星太



特区制度の概要・経緯、新たな運営方針について説明を行った。加えて、全国の自治体が活用できる「構造改革特区」の紹介を行った。

投影資料はこちら

国家戦略特区

千葉市 千葉市における国家戦略特区の取組

千葉市 総合政策局未来都市戦略部
国家戦略特区推進課
課長補佐 福島 靖基 氏



農薬散布用ドローンの遠隔自動運航の実現に向けた規制緩和などの規制・制度改革や、ドローン・自動運転等の先端技術を活用した取組について説明を行った。

投影資料はこちら

仙台市 東北から日本の未来を切り開く 「仙台特区」の挑戦

仙台市 まちづくり政策局政策企画部
プロジェクト推進課
規制改革推進担当係長 山口 進 氏



特区制度による規制改革、産学官民のプレイヤー、多様な実証フィールドの3つの柱で先端技術の実証・実装を強力に支援できる体制について説明を行った。

投影資料はこちら

登壇者・登壇内容について 5月15日（金）

国家戦略特区

北海道・札幌市 北海道における特区制度を活用した取組

北海道
総合政策部地域創生局地域戦略課
主幹 武藤 健 氏



国家戦略特区の指定により、GXや金融分野だけでなく、様々な分野で規制改革が可能となったことを説明。主な実現事例としてドローンを活用したヒグマ対策の解説を行った。

投影資料はこちら

北九州市 国家戦略特区X先端実証支援 北九州市を「稼げるまち」へ

北九州市
政策局政策部サステナビリティ戦略課
課長 濱邊 稔 氏



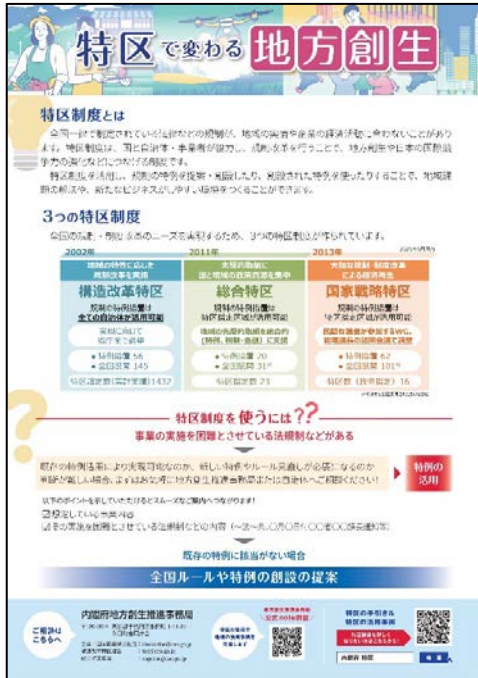
「世界で一番ビジネスがしやすい環境の創出」を目的と掲げ、特区制度を推進し、「創業のための雇用改革拠点」の形成という北九州市の新ビジョンについて語った。

投影資料はこちら

出展状況



掲載・配布資料（内閣府）



特区で変わる地方創生

チラシ・パネル

データはこちら



特区特集ポスター

ポスター



特区の手引き

リーフレット

データはこちら

掲載・配布資料（内閣府）



特区の活用事例

リーフレット・パネル

データはこちら

掲載・配布資料（内閣府）

国家戦略特区
National Strategic Special Zones

国家戦略特区制度を活用した地方創生

2012年10月指定

スーパーシティ

住民が参画し、住民目線で、未来社会の先行実現をめざす

茨城県つくば市

科学で新たな選択機会を、人々に多様な幸せを

群馬県高崎市

科学で新たな選択機会を、人々に多様な幸せを

大阪府・大阪市

～データで広がる「健康」といふ～」

夢洲 うめきた2期

健康・医療
まちづくり
移住・増進

2022年4月指定

デジタル田園健康特区

3自治体が広域的に連携し、健康・医療分野を中心に課題解決に取り組む

石川県加賀市

健康医療情報活用

長野県茅野市

移動・格差サービス

岡山県吉備中央町

医療関係者同士の連携・補完

2021年6月指定

連携「絆」特区

共通の課題を抱える自治体間の連携により、地域課題解決を進める

福島県・長崎県

新技術実証連携「絆」特区

宮城県・熊本県

産業拠点形成連携「絆」特区

国家戦略特区とは

国家戦略特区は国と自治体・事業者が協力し、民間事業者の力を活用して、地域の発展に資する規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に資する制度です。

■データ連携による新たなサービスの創出に向けて

スーパーシティ・デジタル田園健康特区の両制度では、データ活用は非常に重要な要素です。そのためスーパーシティでは、取組の中心としてデータ活用を掲げ、自治体や民間企業など様々な主体から提供されるデータを一元的に活用可能とすることで、様々な分野で新たなサービスの実装を進めています。

また、デジタル田園健康特区でも、病院や診療所、自治体、民間サービス等がそれぞれ保有する健康データ（電子カルテ情報、検査情報、アクティビティ情報等）を標準化し、組み合わせて活用するための実証を行っています。

先進的サービスの創出

データ連携

サービス創出

国家戦略特区
National Strategic Special Zones

構造改革特区 主な活用事例

【R.3現在】

特定法人による農地取得事業
(令和5年度国家戦略特区から構造改革特区へ移行→指定1件)

農地所有資格法人以外の人でも農地等の所有権を取得することを可能とする特例

農父市法人農地取得特区(豊後市)

地域限定旅行業における旅行業取扱管理者の要件緩和事業
(平成25年度実施→指定70件)

地域限定旅行業者が適任する旅行業取扱管理者に地域限定の兼任を認める特例

心のふるさと おおぐら観光・交流特区(大豊村)

公立保育所における給食の外部導入方式の容認事業
(平成16年度実施→指定70件)

公立保育所の3歳未満児に対する給食について、保育所外で調理し導入することを可能とする特例

地産地消で豊かな給食特区(清見町)

特産酒類の製造事業
(平成20年度実施→指定141件)

地域の特産物である農産物等を原料とした酒類を製造する場合、当該酒類の製造免許に係る最低製造量基準を適用しない又は引き下げる特例

高砂りんごワイン産業活性化産業特区(高砂市)

特定農業者による特産酒類の製造事業【どぶろく特区】
(平成15年度実施→指定208件)

農産物等を原料とした米酒等を製造する場合、当該酒類の製造免許に係る最低製造量基準を適用しない特例

日本のふるさと用生特産(道野町)

環境にやさしいレンタカー型カーシェアリングのための無人貸渡システム可能化事業
(平成16年度実施)

レンタカー型カーシェアリング(自動車)の無人貸渡システムについて、無人の貸渡システムを使用できる特例

環境にやさしいカーシェアリング特区(広島県)

職業能力開発短大の移転者の大学編入事業
(令和4年度実施→指定5件)

職業能力開発短大の移転者の大学編入事業について、大学編入が可能な特例

熊本県高度人材育成・確保特区(熊本県)

構造改革特別区域研究開発学校設置事業
(平成20年度実施→指定1件)

小学校の英語教育や小中高一貫の教育課程の構成など学習指導要領等の基準によらない教育課程の確立を認める特例

大田外国語教育特区(大田市)

学校設置会による学校設置事業
(平成19年度実施→指定21件)

株式会社や学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等)を設置することを可能とする特例

高松市教育特区(高松市)

清酒の製造場における製造免許取得
(令和3年度実施→指定4件)

清酒の製造免許取得者が、地域の魅力を高める施設において清酒の製造・販売を行う場合、当該施設を製造・販売の製造場と認める特例

佐賀・佐賀の日本酒特区(佐賀市)

国家戦略特区制度を活用した地方創生

パネル

データはこちら

構造改革特区
主な活用事例

チラシ・パネル

データはこちら

17

掲載・配布資料（内閣府）



スーパーシティ
2022年4月掲載

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会の
先行実現をめざす国家戦略特区の取組

—— スーパーシティの特徴 ——

複数分野の
先端サービスの提供

×

複数分野間での
データ連携

×

大規模規制・制度改革

つくばスーパーサイエンスシティ構想

科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを

つくば市では「誰一人取り残さない」精神のもと、市民と行政をつなげ、世界最先端の科学技術を開発し、
社会課題の解決や革新的なサービスを実現する市民中心のスーパーシティをめざしています。

移動・物流

- 自動運転バス・タクシー
- 自動運転トラック
- 自動運転トラック

医療

- 遠隔医療・在宅医療
- 遠隔医療・在宅医療
- 遠隔医療・在宅医療

デジタル・インフラ

- デジタル・インフラ
- デジタル・インフラ
- デジタル・インフラ

オープンハブ

- オープンハブ
- オープンハブ
- オープンハブ

大阪スーパーシティ構想

～データで広げる“健康といのち”～

大阪では、夢と希望あふれる2030年の大阪をイメージし、データ連携基盤を活用したデータ連携を通じて、
ヘルスケアとビジネスの分野を中心に様々な先進的なサービスの実現を図り、住民のQOLの向上と都市競争力の強化をめざしています。

健康・医療

- 健康・医療
- 健康・医療
- 健康・医療

まちづくり

- まちづくり
- まちづくり
- まちづくり

移動・物流

- 移動・物流
- 移動・物流
- 移動・物流

大阪広域データ連携基盤 ORDEN

スーパーシティの発展を加速させるデータ連携基盤「ORDEN」は、自治体や関係機関等が様々なデータを
連携・取組めるクラウドサービスの提供をめざし、新たなサービスの創出を促進することで、
ビジネスが生まれ、データ駆動型社会をめざし取り組んでいます。

スーパーシティは国策特区の取組を支援します

国家戦略特区
National Strategic Special Zones

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、
地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に繋げる制度です。

内閣府

スーパーシティ

チラシ

データはこちら



連携“絆”特区
2024年6月掲載

少子・高齢化、人手不足、過疎化など地域の抱える課題が深刻化する中、
課題解決型の地方創生の新たな国家戦略特区の取組

—— 連携“絆”特区の特徴 ——

共通の課題を有する
地域間の連携

×

規制・制度改革

新技術実証連携“絆”特区
〔指定区域：福島県・長崎県〕

産業拠点形成連携“絆”特区
〔指定区域：宮城県・熊本県〕

目標

ドローン配達等の新技術の早期実証

利便性の高いドローン配達を
全国展開して実現するなど、
新技術の早期実証を図る。

半導体関連産業の拠点形成

新たな産業集積を促す
外国人材の受け入れ環境を整備するなど、
半導体関連産業の拠点形成を図る。

主な政策課題

- 福島・中山間地域等における物流・配送をはじめ
生活関連サービス(医療、教育等)の維持
- 新産業創出等による地域活性化
- 外国人材の受け入れ環境を整備する
人手不足への対応
- 産業拠点形成を進めるための環境整備

主な取組

- 段階的にドローン配達サービスを実証・拡充
・レベル4航行による市街地でのオンデマンド配達
- 広域水産の野産直売場の整備等により水産社会を支援
- 新産業創出、医療、教育など継続的に取組を進める
- 半導体関連産業に従事する
外国人材の受け入れ円滑化
- 半導体関連人材の早期育成
- 新産業創出、教育、雇用など継続的に取組を進める

国家戦略特区
National Strategic Special Zones

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、
地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に繋げる制度です。

内閣府

連携“絆”特区

チラシ

データはこちら

掲載・配布資料（国家戦略特区：北海道・札幌市 / 仙台市）

GX/AI 金融・資産運用特区

北海道・札幌市では、国内唯一の再生可能エネルギーのポテンシャルと多様な産業フィールド、都市と自然が調和した札幌の魅力を活かし、GX政策と一体的にAI政策に取り組み、GX/AIに関する資金・人材・情報が集結する、アジア・世界の金融センターの実現を目指しています

GX/AIの一体的な推進

北海道のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの供給と、AIの計算基盤となる次世代半導体やデータセンターを集積

ビジネスをサポートする規制改革

令和6年に北海道全域が指定を受けた国家戦略特区制度を活用し、様々な分野における規制改革を推進

資金・人材・情報の集結

新たな税制優遇制度の創設や企業立地への補助事業の拡充により、本道の創生に資する企業を誘致

重層的に取り組む8つのプロジェクト

海上風力発電や水素をはじめとした「8つのGXプロジェクト」を中心に、新技術・新事業に係る研究開発、部品・付帯設備、維持メンテナンス等を営むサプライチェーンを構築し、GXとAI産業の発展を進めていきます

区域限定で実現した主な規制改革（国家戦略特別区域法の特典）

- 銀行によるGX関連事業への出資規制の緩和
 - GX関連事業を行う会社に対して出資する銀行、信託等の割合は3%以下とする従来の制限を、銀行によるGX関連事業への出資割合が10%以下となる。
- 外国人参事・出資の促進
 - 国に代わって出資者が雇用先等企業の経営方針を策定・調整すること、外国人参事・出資者が入居する等の在留資格特例期間を短縮することができる。

企業立地に係る支援制度の創設・拡充

北海道におけるGX産業の集積と札幌市における金融機能の強化・集積等を図るため、新たな税制優遇制度を開始したほか、補助金の限度額を拡充しました。

施策	内容
GX事業	1～5年度：最大全額補助 6年度以降：最大1/2補助
金融事業	最大10年度：最大全額補助
企業立地	最大10年度補助 ※北海道立地促進推進補助金

北海道 北海道総合政策部地域創生局地域戦略課
☎ 011-204-5160
✉ sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp

GX/AI 金融・資産運用特区

チラシ・パネル

データはこちら

東北から日本の未来を切り開く 「仙台特区」の挑戦

課題

将来の労働力人口の減少

- 国全体として労働力不足が深刻化。少子高齢化の進展が激しい東北地方ではより深刻な状況
- 「東北」唯一の政令市の都市機能・多様な環境環境を活かし、次世代技術の活用による省人・無人化や高付加価値化を通じて、労働人口減少下でも社会・経済インフラを維持可能なモデルの構築が必要（具体例） 将来の医療介護課題への対応
- 東北唯一の政令市である仙台市でも、医師不足への対応と患者の医療アクセスの向上が課題
- 政令市の都市機能や特区制度を活用し、国全体での課題でもある医療介護の解決のために取組を推進

取組事例

フィジカルAI（ロボット、自動運転等）の実証 **患者、医師双方の負担軽減に向けたオンライン診療**

成果

近未来技術実証ワンストップセンターにより市内でのフィジカルAI（ロボット、自動運転等）実証をスムーズに実施

- 仙台市役所新庁舎の建設現場での四足歩行ロボットによる無障壁稼働実証
- 東北大学内の農場での四足歩行ロボットによる鳥獣害監視稼働実証
- 市内4エリアにおいて運転士不足の課題解決に向けた自動運転実証

オンライン診療の社会実装に向けた規制緩和の提案

- オンライン診療における心電図や超音波検査等の検査が医学的に妥当と判断される場合には診療報酬の算定が可能であることを明確化
- 医師非専任のオンライン診療所が、へき地のみならず都市部でも開設可能であることを明確化
- 医師の指示下での看護師等の血液検査や診療報酬算定可能であることを初めて明確化

今後の展望

AI・フィジカルAI等の新技術ユースケースの拡大と実装支援

- ユースケース拡大や実証に向け、障壁となる規制改革提案やインフラ環境整備等を推進する
- 新技術実証の集積・実証サイクルを特区制度により加速し、アドバンスト・エンチャールフーカーへの誘導などを通じてレジリエントな社会・経済システムの実現を目指す

仙台市 仙台市役所まちづくり政策プロジェクト推進課
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分3丁目7番1号
代表電話 022-214-1254

東北から日本の未来を切り開く
「仙台特区」の挑戦

チラシ・パネル

データはこちら



裏



千葉市の新産業・新生活

チラシ

データはこちら

掲載・配布資料（国家戦略特区：北九州市）

About KITAKYUSHU-city

- 九州最北端に位置する政令指定都市
- 世界に誇る環境や産業の技術が基盤
- 人口約90万人、面積約492km²

北九州市新ビジョン

3つの重点戦略と「成長と幸福の好循環」

- 1 稼げる「基盤」をつくる
- 2 稼げる「人」をつくる
- 3 稼げる「産業」をつくる

実証支援

ONE STOP Support Center for Demonstration Tests

【自動運転・ドローン・電波の3分野を支援】
北九州高度産業技術実証ワンストップセンター

「稼げるまち」の実現に向け、国家戦略特区制度を推進！

目的

人口減少・高齢化社会への対応をテーマに、地方創生の成功モデル都市に向けた成長エンジンとしての役割を果たす

推進する4つの拠点形成

- 先導的介護・高齢者活躍
- 国内外の交流・インバウンド
- 創業・雇用創出
- 近未来技術の開発・実証

大学との連携

九州工業大学と連携した新規規制改革

- 高速PLCの屋外利用に関する実験
- 取得の簡素化にかかる規制改革
- 宇宙との通信に関する実証免許取得にかかる規制改革

北九州市国家戦略特区

FUTURE CITY KITAKYUSHU

北九州市国家戦略特区

パネル

データはこちら

掲載・配布資料（連携”絆”特区：宮城県・熊本県 / 長崎県）

宮城県・熊本県「産業拠点形成連携“絆”特区」に指定

半導体関連産業の拠点形成へ！

各県における地域課題及び動向

宮城県
立地環境の優位性向上と段階的な基盤整備を取り組み、外国人材の受入環境整備を加速させることが必要

熊本県
TSMC進出に伴う人材育成・確保と外国人材の受入、就労、定住しやすい体制が必要

共通課題
外国人材の受入環境整備をはじめ人手不足への対応
半導体関連産業の誘致・集積による拠点形成を進めるための環境整備

産業拠点形成連携“絆”特区で目指す姿
新たな産業集積を支える外国人材の受入環境を整備するなど、半導体関連産業の拠点形成を実現

宮城県
雇用・労働・創業などを始めとした地域の課題解決を図りながら、我が国における半導体生産の重要拠点「みやぎシリコンパレー」の形成を目指す

熊本県
ビジネスがしやすい環境を整備し、熊本県経済の更なる発展、「新生シリコンアイランド九州」の実現、さらには日本の経済安全保障への貢献を目指す

産業拠点形成連携“絆”特区における取組（活用特例措置）

外国エンジニアビザの受入れ・就労促進
熊本県 区域計画認定済み（R6年度）／宮城県 認定申請中
中道に於いて県が雇用先企業の雇込状況を把握することで、県内の半導体関連企業に就業する外国人材の就業支援「就労・人材支援・雇用奨励」の促進策を積極的に推進する。また、企業の生産性を高める。

近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置
熊本県 区域計画認定済み（R6年度）
自動車・ロボット・ドローン（無人飛行機）等の「近未来技術」の高度化・実証に関するものに対する、実証実験の場として多くの企業に活用する。また、高度な技術に関する人材の確保、育成、その他の支援を行う。

熊本県では熊本県「近未来技術実証ワンストップセンター」を設置し、様々な分野におけるイノベーションの促進を図る。

長崎県「新技術実証連携“絆”特区」

全国初！
「エリア単位×レベル4飛行※」による
ドローン配送を実施
～「今、欲しいもの」がすぐに手に入る日常生活へ～

長崎県の「絆」は、ほぼ九州本土と同じ！

長崎県の地域課題
離島・半島地域、中山間地域が多数！
海を隔てた地域や中山間地域が多くあることにより、物流などの課題が多くあります。長崎県は課題解決に向けてドローンが活躍できる絶好のフィールドとなっています！

現状の取り組み
令和7年11月、全国で初めてとなるエリア単位で許可承認を受けたドローンのレベル4飛行により、医薬品等を複数地点へ配送する実証を実施しました。
▲病院に医薬品を配送する様子
▲医薬品の受け取りの様子

新技術実証連携“絆”特区で長崎県が目指す姿
レベル4飛行でオンデマンドによる街中の自宅等に近いエリアへのドローン配送を実現
※令和7年11月に国内初となるエリア単位でのレベル4飛行の実証を実施

現状
ドローンによる配送の実証

飛行ルートごとの許可
これまでは個々のルートごとに申請をすることが求められており、手続きの煩雑さ等から、オンデマンド配送の実現にはハードルがありました。

今後
ドローンによる配送の実現

エリア単位での許可
特区指定を受けて、エリア単位で申請をすることが認められたため、より受け取りやすい場所へ配送することが可能になります。

欲しいものが、すぐ届く ドローンによるオンデマンド配送の実現へ！！

※レベル4飛行＝人道上空などの有人地帯で、補助者を付けずに自律飛行する形態

半導体関連産業の拠点形成へ！

チラシ・パネル

データはこちら

「エリア単位×レベル4飛行」による
ドローン配送を実施

チラシ・パネル

データはこちら

掲載・配布資料（連携”絆”特区：福島県）

福島県「新技術実装連携”絆”特区」

福島が拓く、ロボット・ドローン新時代

現状の取り組み

福島ロボットテストフィールド(RTF)



福島県南相馬市にある陸・海・空のフィールドロボットの大規模実証フィールド。2020年3月を目標に、RTF認定キャタピラー。

空飛ぶ牛井 In 南相馬



ドローンにより牛井を搬送する実証実験を実施。ドローンサービス実装のため社会実装性の向上を図る。

ロボット・航空宇宙フェスタ、ドローンサミット



ロボット・航空宇宙関連産業に関する展示・技術が一堂に集まる展示会を福島県南相馬市で開催。会場周辺はドローンサミットを開催予定。

メードインふくしま ロボット導入支援事業

福島県内で製造・開発されたロボットを福島県内での事業活動のために活用することを目的に導入する経費の一部を補助。補助率1/2。一機当たり100万円上限1,500万円。

ユースケース創出事業

ロボット・ドローンユースケース創出を支援するため、公募によるモデル事業を実施。実証の結果を模範とし、ノウハウを県内に普及。

南会津実証フィールド



冬季平均気温が-2.3℃となる福島県南会津にある「旧柳井中学校」を実地実証フィールドとして提供。

今後の取り組み

限定的なエリアでの事業展開から始め、運航環境や安全対策の有効性を確保するノウハウを蓄積し、社会実装の「福島モデル」を示す

ロボット・ドローンの社会実装の「福島モデル」をつくり全国へ普及・展開

福島県 × 水素
Fukushima × Hydrogen

再生可能エネルギーを上手に使う方法として、福島県では水素に関する技術開発等を進めています
Fukushima Prefectural Government is promoting the development of technologies related hydrogen as a solution to realize the efficient use of renewable energies.

水素社会実現のためのモデル構築 Model construction for realizing a hydrogen-based society

県内で進む水素の研究開発 Promotion of R&D in the field of hydrogen in the prefecture

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) による実証
Demonstration by the New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)

- 太陽光発電及び世界最大の規模となる10MW水素製造装置を用いた水素エネルギーシステムを構築
- 水素エネルギーシステム・電力系統利用システム・水素エネルギー利用システムを用いて、再生可能エネルギーの活用拡大を図る
- 福島県内各地の水素ステーションや水素関連の実証等において活用

産総研福島再生可能エネルギー研究所 (FREIA) における研究
The Fukushima Renewable Energy Institute of AIST (FREIA)

- 2014年、再生可能エネルギーに特化した研究所として、福島市に発足
- FREIAでは、水素の製造、貯蔵、輸送などの研究開発、実証のための技術開発を進められている

福島大学水素エネルギー総合研究所 (HERI) における研究
Hydrogen Energy Research Institute, Fukushima University

- 2024年、水素・再生可能エネルギーに関する教育研究機関として福島大学に設置
- バイオマス原料に由来した水素製造、貯蔵、利用等に関する研究開発や人材育成を実施している

県内で進む水素の活用 Utilization and applications of hydrogen are promoted in the prefecture

様々な燃料電池モビリティの導入
Introducing fuel cells in various types of mobility

- 474台（2026年1月時点）を超える燃料電池自動車（FCV）が交付。水素ステーションの整備
- 24社（2026年1月時点）の燃料電池トラックが導入。水素ステーションの整備
- 燃料電池バス、燃料電池トラック、燃料電池バス、燃料電池トラックが導入されている

工場における水素利用
Introduction of stationary fuel cells generating electricity and heat

水素エネルギーを活用した発電設備、水素エネルギーを活用した発電設備、水素エネルギーを活用した発電設備

新技術実装連携”絆”特区の取組 Cooperation with the goal of implementing new technology "Kizuna" Special Zone Initiative

課題 Challenges regarding hydrogen issues

国中での水素利用に向けて水素製造コストの削減が課題となっている

国中での水素利用に向けて水素製造コストの削減が課題となっている

現在の取組と今後の展望 Current Initiatives and Future Prospects

水素社会の実現

水素社会の実現

福島が拓く、ロボット・ドローン新時代

福島 × 水素

チラシ・パネル

チラシ・パネル

データはこちら

データはこちら

掲載・配布資料（スーパーシティ：つくば市）

つくばスーパーサイエンスシティ構想 2.0

Our Mission
科学で新たな選択肢を、
人々に多様な幸せを

つくば市は、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」のもと、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念に基づき、科学技術を活用した都市機能の最適化や住民生活の向上をめざしています。本構想では、住民のつながりを基盤に規制改革やデジタル技術の活用を進め、実証から実証に向けて取組を加速させていきます。

行政
デジタルと AI で
住民中心のまちづくりを

生成 AI を活用した住民の声の見える化
生成 AI で住民の声を分析・可視化する「つくばデータ分析プラットフォーム」を開発
インターネット投票
様々な場面での投票に行くことが困難な場合、投票機に外部から投票できるような、利便性の高い、匿名性の高い、高度なセキュリティを実現したインターネット投票の導入をめざす

モビリティ
必要なとき、必要な場所へ
あらゆる交通手段を

新しいモビリティへの挑戦
・ AI を活用したタクシーを市内全域で展開
・ 自動運転やパーソナルモビリティシェアリングが実現したモビリティの発展に期待
移動の最適化
多様なモビリティを最適化し、ストレスなくスムーズに移動できるシステムの構築をめざす

ヘルスケア
人生 100 年時代に
自立していきいきとした生活を

パーソナルデータを活用した健康管理
PHI アプリに記録されたバイタルデータや健康・生活習慣などのデータを基に、パーソナルワイドレコメンデーションの提供をめざす
つくば市休日夜間デジタル急患センター
医療機関の診療時間外に高齢者や障害者などの生活困窮者を支援し、救急医療を必要とする場合の対応を支援する

Message from the Mayor
つくば市長 五十嵐立博

つくば市では、「つくばスマートシティ協議会」をプラットフォームとして、企業や大学、研究機関と連携して、地域の課題解決をめざす未来志向のサービス創出に取り組んでいます。最先端技術や取り組みを行い、住民との対話を重ね、真に住民の課題解決につながる取組を進めています。

詳しくはこちら！

つくばスーパーサイエンスシティ構想 2.0

科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを

めざすもの
つくば市は「つくばスーパーサイエンスシティ構想」のもと、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念に基づき、科学技術を活用した都市機能の最適化や住民生活の向上をめざしています。本構想では、住民のつながりを基盤に規制改革やデジタル技術の活用を進め、実証から実証に向けて取組を加速させていきます。

つくばスマートシティ協議会
つくば市では、「つくばスマートシティ協議会」をプラットフォームとして、企業や大学、研究機関と連携して、地域の課題解決をめざす未来志向のサービス創出に取り組んでいます。最先端技術や取り組みを行い、住民との対話を重ね、真に住民の課題解決につながる取組を進めています。

表

つくばスーパーサイエンスシティ構想 2.0

行政 デジタルと AI で住民中心のまちづくりを

生成 AI を活用した住民の声の見える化
生成 AI で住民の声を分析・可視化する「つくばデータ分析プラットフォーム」を開発
インターネット投票
様々な場面での投票に行くことが困難な場合、投票機に外部から投票できるような、利便性の高い、匿名性の高い、高度なセキュリティを実現したインターネット投票の導入をめざす

モビリティ 必要なとき、必要な場所へあらゆる交通手段を

新しいモビリティへの挑戦
・ AI を活用したタクシーを市内全域で展開
・ 自動運転やパーソナルモビリティシェアリングが実現したモビリティの発展に期待
移動の最適化
多様なモビリティを最適化し、ストレスなくスムーズに移動できるシステムの構築をめざす

ヘルスケア 人生 100 年時代に自立していきいきとした生活を

パーソナルデータを活用した健康管理
PHI アプリに記録されたバイタルデータや健康・生活習慣などのデータを基に、パーソナルワイドレコメンデーションの提供をめざす
つくば市休日夜間デジタル急患センター
医療機関の診療時間外に高齢者や障害者などの生活困窮者を支援し、救急医療を必要とする場合の対応を支援する

詳しくはこちら

裏

つくばスーパーサイエンスシティ構想2.0

つくばスーパーサイエンスシティ構想2.0

パネル

チラシ

データはこちら

データはこちら

掲載・配布資料（スーパーシティ：つくば市）

TSUKUBA SUPER SCIENCE CITY INITIATIVE

つくばスーパーサイエンスシティ構想

スーパーシティ型国家戦略特区とは

日本では、「世界で一番ビジネスしやすい環境」を作ることを目的に、地域や分野を限定し、大企業・研究機関・大学との協働や国際的な連携を行う国家戦略特区を指定しています。

そのひとつとして、大企業・研究機関・大学・スタートアップ企業などが出資して協働する民間主導の特区を指定する「スーパーシティ型国家戦略特区」を指定し、2023年4月に指定区域として、大企業・研究機関を指定しました。

科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを

日本最大の科学技術都市であるつくば市は、社会全体が一人ひとりを抱き込み、また自分「個人」を取り巻く100人の関係の中で、世界最優秀の科学技術者を結集し、デジタル、ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めています。

市民参加を促進し、住民と住民、住民と行政のつながりを強化しつつ、出口の見えるような成長戦略の発展や革新的な暮らしやすさを実現する住民中心のスーパーシティを創出しています。

つくば市の概要

- 人口 約 300,000 人
- 研究機関 約 13,000 人
- （うち博研等 約 8,000 人）
- 130 を超える研究機関・大学
- 外国人口 約 14,000 人
- 約 1,000 人

スーパーシティで推進する主要な分野

分野	推進する主要な分野
モビリティ・物流	(1) つくばスマートモビリティの推進 (2) パーソナルモビリティ・自動運転の推進
行政	(1) インターネット投票 (2) 参事会・市民会 (3) 行政手続 24 (4) 行政サービス・市民生活（生活支援・生活支援・生活支援の見える化）
医療・健康	(1) 医療・介護・健康のデータ連携による医療・医療サービス (2) 医療・健康データの活用 (3) 個人への健康データサービスの提供
防災・インフラ・防犯	(1) 高度な防災・防犯・防犯の推進 (2) 防災・防犯・防犯の推進 (3) 防災・防犯・防犯の推進
デジタルツイン	(1) 高度なデジタルツインの推進 (2) マップ・GIS・IoT・AI・データ連携の推進
オープンハブ	(1) 外国企業の誘致 (2) 国際的な交流・協力の推進
グリーン	(1) 高度なグリーン・環境・環境の推進 (2) 高度なグリーン・環境・環境の推進

内閣府

MAJOR PROJECTS

インターネット投票

マイナンバーカードやプロセッサ技術等による高度な個人認証と高度なセキュリティを両立し、いつでもどこからでも投票ができるインターネット投票の公開選挙への導入を目指しています。これにより、高齢や障害のある人など投票に困難を抱える人の投票率の向上が期待できます。

分身ロボット

ロボットによる障害者の社会参加支援

心身の障害により外出が困難で企業等に就労できない人がいます。そこで、遠隔操作で仕事ができるロボットを導入します。障害者が就労しやすい環境を整備し、社会参加の機会を拡大しています。

つくばスマートモビリティ

公共交通機関やパーソナルモビリティ等の多様なモビリティを統合し、最適化することで、あらゆる市民がストレスなくスムーズに移動できるつくばスマートモビリティの実現を目指しています。

オンライン診療

診療時間外に遠隔医療アプリを活用して、デジタルヘルスによる医療提供とオンライン診療が受けられる「つくば市市民会館デジタルセンター」を実現しています。今後、医療もいつでもどこでも医療を受けられる社会を目指します。

詳細はこちら

つくば市スーパーシティ構想
PRムービー

つくば市 参事会・市民会
PRムービー

つくば市 参事会・市民会
PRムービー

つくば市 参事会・市民会
PRムービー

表

裏

つくばスーパーサイエンスシティ構想

チラシ

データはこちら

掲載・配布資料（スーパーシティ：大阪府・市）

大阪スーパーシティ構想

Our Mission
データで広げる「健康といのち」

Previous Projects これまでの取組

2023~>>> 夢洲コンストラクション
1. 建設工事関係内外の移動
2. 建設工事及び維持管理
3. 建設工事関係の安全・健康管理

2024~>>> うめきた2期
スマートシティ・インベージョン

2025 >>> 大阪・関西万博
スマートシティ・インベージョン

Future Goals これからの取組

2025年度の調査・実証

- スマートヘルス Web3 技術による PHR 連携の実証
- Web3 技術を用いた、外国ルーツ住民への学校外 日本語指導のモデル構築
- 空飛ぶクルマの社会実装

大阪のスーパーシティ
データで広げる「健康といのち」

大阪のスーパーシティでは、夢洲とうめきた2期の2つのグリーンフィールドにおいて、3つのプロジェクト（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博、うめきた2期）を展開。様々な先進的サービスの実装に取組むことで、「住民 QoL の向上」と「都市競争力の強化」をめざしています。

2023 年度～ 夢洲コンストラクション

先進技術を活用し万博建設において3つの円滑化を推進

- 建設工事関係内外の移動
- 建設工事及び維持管理
- 建設工事関係の安全・健康管理

2024 年度～ 大阪・関西万博

スマートシティ・インベージョン

スマートシティ・インベージョンとは、スマートシティの概念をクリエイトしたデータ連携基盤として、日本のデータ駆動型スマートシティを牽引します

大阪広域データ連携基盤【ORDN】

スーパーシティの構築を基盤としたデータ連携基盤として、日本のデータ駆動型スマートシティを牽引します

以ての様々なデータ連携・連携を促進し、都市の持続性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして大阪広域データ連携基盤 ORDN を 2023 年度に構築しました。

2024 年度～ うめきた2期

スマートシティ・インベージョン

スマートシティ・インベージョンとは、スマートシティの概念をクリエイトしたデータ連携基盤として、日本のデータ駆動型スマートシティを牽引します

以ての様々なデータ連携・連携を促進し、都市の持続性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして大阪広域データ連携基盤 ORDN を 2023 年度に構築しました。

大阪・関西万博のレガシーの継承を含めた取組を進めることにより、大阪スーパーシティの取組をフェーズアップし、より一層の住民 QoL 向上と都市競争力の強化を図ります。

表

大阪のスーパーシティのこれからの取組

夢洲・うめきた2期におけるさらなる展開

万博後の社会実装に向けた規制・制度改革に係る新制度策定やプロジェクトで実装した先進的サービスの展開促進を図ります。

新たなフィールドへの展開

新たにスーパーシティの取組を行うとするフィールドにおいても、先進的サービスが継続的に提供される仕組みの構築に向け検討します。

2025 年度の調査・実証

スマートヘルス・Web3 技術による PHR 連携の実証に向けた調査

健康長寿社会とデータ駆動型社会の実現をめざし、スマートヘルスアプリの活用促進等における連携性の実証調査の検討を行うとともに、Web3 技術による PHR 連携において事業が適するサービス提供体制や運用体制の検討を行います。

Web3 技術を用いた、外国ルーツ住民への学校外における日本語指導のモデル構築に向けた調査

特別の教育課程による日本語指導について、学校を中心とした地域教育体制の強化による、共生社会の実現をめざし、Web3 技術を活用した授業支援の学習支援の指導者支援体制の構築等を行いながら、学校外における日本語指導のモデル構築に向けた調査を行います。

空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査

国内の空飛ぶクルマの社会実装に向け、地上からの交通網を補完する役割を果たす空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査を行います。空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査は、空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査を行います。

詳細はこちら

大阪府・大阪市
スーパーシティ推進事務局
PR 窓口

大阪府
スマートシティ推進事務局
PR 窓口

大阪市
スマートシティ推進事務局
PR 窓口

裏

大阪スーパーシティ構想

大阪のスーパーシティ

パネル

チラシ

データはこちら

データはこちら

掲載・配布資料（スーパーシティ：大阪府・市）

大阪府 データ連携基盤(ORDEN)を活用した
データ駆動型社会の実現に向けた挑戦

大阪広域データ連携基盤(ORDEN)事業のご紹介

住民QOLの向上

- 住民ポータル: my door OSAKA
 - ID情報に基づき個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続、サービス連携等を提供する大阪総合行政ポータル
- データ連携基盤(ORDEN)
 - 大阪府域を超えたデータ連携基盤の共同利用により、コスト効率化・リソース有効活用・ユースケース展開等を行い、持続可能なデータ連携基盤事業の実現。
 - 令和7年度においては、6府県共同事業:広域AI観光サービスを提供。

都市競争力の強化

- データカタログサービス: ODPO
 - データカタログを一元的に掲載するプラットフォーム。全国の自治体や民間企業等の幅広いデータ流通(提供・取得)を実現するサービス
- 大阪府スマートシティ戦略部 戦略推進室
 - 問合せ先: senryaku-kikaku@gbox.pref.osaka.lg.jp

大阪広域データ連携基盤（ORDER）事業のご紹介

パネル

データはこちら

大阪府 データ利活用による
スマートシティの実現をめざして。

大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を活用した ODPO (Open Data Platform in Osaka) データカタログサービス

ORDENを活用し、全国の自治体や民間企業等が幅広いデータを掲載・取得できるサービスである「ODPO (Open Data Platform in Osaka)」。

ODPOでは大阪府および府内市町村のオープンデータや民間の様々なデータを整備し、一貫性のあるカタログ上で分かりやすく掲載することで、データを活用した様々なサービスが創出されることをめざしています。

大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)

分野別データ ↔ 地域別データ ↔ 事業別データ

データの活用が
新たなサービスを生む

ビジネス・イノベーション

新たなサービスの創出が
多様なデータの連携を生む

住民QOLの向上

ビジネスが生まれるデータ駆動型社会
快適な環境のもとでチャンスが広がる。未来のビジネス都市
イノベーションを通じたビジネスの展開

都市競争力の強化

データを
カタログ上に掲載

新たな
サービスの創出

官民のデータ連携すること
により新たなサービス創出を
促進します。

問合せ先: ORDEN事務局
orden-system@gbox.pref.osaka.lg.jp

ODPO

表

データ利活用によるスマートシティの実現
を目指して

パネル・チラシ

データはこちら

ODPOの利用について

ODPOをご利用いただく際のサービス内容については、以下の比較表をご覧ください。

	データ利用規定会員 (新設)	データ提供・利用会員
利用目的別対象ユーザー	データ利用のみ	データ提供・利用等全機能利用
機能比較		
・ カタログの閲覧	○	○
・ カタログに登録されているデータの利用	○ (※1)	○
・ メタデータ作成・変更・削除	×	○ (※3)
・ カタログのデータ登録・変更・削除	×	○ (※2)
・ テナントの付与	×	○ (※2)
・ テナント内のアカウント作成	×	○ (※2)
・ ODPO financeの利用	×	○ (※4)

(※1) カタログの公開範囲が「公開」かつデータモードが「ファイル/リンク」または「外部連携」となっているもののみ取得・利用が可能です。
(※2) 申請用紙とごとのアカウントを付与します。
(※3) 申請用紙とODPO利用規定に同意し、セキュリティ要件に対して申請することによってODPO financeが利用可能です。
(※4) データカタログの閲覧、ODPOにはファイル/リンク、外部連携、Key Value、メタデータの4種類のデータモードがあります。

データ提供・利用会員 利用開始までの流れ

STEP1 利用目的のチェック
【確認】申請書に記入されている利用目的の内容が許可できるか確認をお願いします。
【確認】ODPO Open Data Platform in Osakaの利用規約に同意をお願いします。

STEP2 審査
【確認】申請書に記入されている利用目的の内容が許可できるか確認をお願いします。
【確認】ODPO Open Data Platform in Osakaの利用規約に同意をお願いします。
【確認】申請書に記入されている利用目的の内容が許可できるか確認をお願いします。
【確認】申請書に記入されている利用目的の内容が許可できるか確認をお願いします。

STEP3 利用開始
【確認】データ提供・利用会員がセキュリティチェックを完了しました。
【確認】データ提供・利用会員がセキュリティチェックを完了しました。
【確認】データ提供・利用会員がセキュリティチェックを完了しました。
【確認】データ提供・利用会員がセキュリティチェックを完了しました。

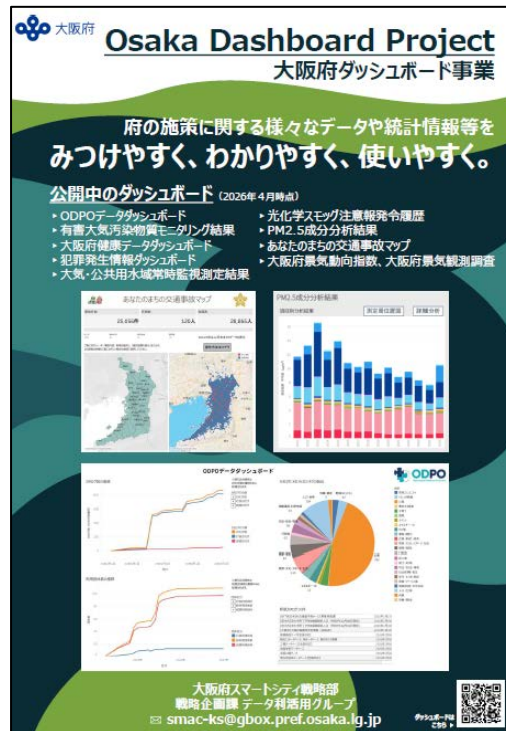
大阪府にて内容確認、結果を通知(メール)

大阪府スマートシティ戦略部
一問、ご参加もより
お待ちしております。

詳細はこちら https://www.pref.osaka.lg.jp/e0000020/osaka_suitachi2/orden/orden_risyo.html

裏

掲載・配布資料（スーパーシティ：大阪府・市）



表



裏

大阪府ダッシュボード事業

チラシ

データはこちら

掲載・配布資料（デジタル田園健康特区：加賀市）

デジタル田園健康特区

国家戦略特区の一つである「デジタル田園健康特区」は、地理的に離れた3つの自治体（石川県加賀市・長野県茅野市・岡山県吉備中央町）が広域的に連携しつつ、大学や医療機関、関連事業者等との強い連携のもと、規制・制度改革とデジタル技術の活用により、健康・医療分野を中心に地域の課題解決に向けた取組を進めています。

石川県加賀市

医療版情報銀行

医療版情報銀行とは…（※医療データ）
医療機関間で、診療情報の連携・医療データが
自身で管理でき、健康づくりに役立てられる仕組みです。

●地域課題

特区指定後、デジタル化やデータ活用による市民生活や健康増進の効果が期待されつつありますが、また、情報銀行で医療情報の匿名データが活用可能なことから、匿名化されたデータが、逆に利用者のプライバシーを侵害する恐れがある。試みすることが課題である。

●規制改革提案

情報銀行において「ポランディア」のような匿名化によって事業への関与を促していたが、今後、匿名化の効果を打ち出すことで、情報銀行の活用を促す。

長野県茅野市

小児かかりつけ診療科の要件見直し

●地域課題

医師不足によって夜間休日の小児救急外来が困難な状況。子育て世代の不安や時間外対応の病院・小児科医の負担が増大している。適正受診とかかりつけ医療の強化が求められ、制度の見直しが必要となっている。

●規制改革提案

小児科にかかりつけ診療科の要件を見直し、時間外における地域外医師とも連携した電話対応を行う「緊急も診察可能」の制度を創設した。17/2026にて実現。また、実サービス（小児オンライン相談サービス）を対象とした全国初の取組（茅野市・茅野市）として、PFA（プライマリ・ファースト・アクセス）を実施。詳細は茅野市公設中を公開ください。

岡山県吉備中央町

救急救命業務におけるエコー検査の実施

●地域課題

町内に救命医療機関がないため、救急搬送に1時間以上を要している。

●規制改革提案

医師の指示の下で救急搬送によるエコー検査を可能とし、「適切な病院搬送」「救急搬送までの時間短縮」「搬送中の急変リスク評価」を目指す。

●地域課題

人口減少により、検査数の減少（検体採取の困難性）や救急搬送の負担が増大している。救急搬送への負担軽減が課題である。

●規制改革提案

他の医療機関等への検査の集約化を検討するとともに、医療アクセスの向上に、効率化を目指す。

国家戦略特区 加賀市の挑戦

加賀市は「デジタル田園健康特区」

加賀市は全国に先駆けてデジタル技術を活用した課題解決に取り組み、市民の皆さんが「**便利で、健康的で、新しい挑戦ができる**」持続可能な未来都市の実現を目指しています。

情報銀行

全国展開化 / 「情報銀行機能の認定に係る方針」の認定が加賀市により実現（※1）
（情報銀行で医療版情報銀行の取組が予定）

健康・医療・介護の情報を本人同意のもとで活用し、個別最適な支援やフレイル予防を推進し、健康寿命の延伸を目指す仕組みを構築します。

＜今後のビジョン＞
健康・医療・介護の情報を本人の同意を得て収集し、医療データと健康データを連携させることで、市民一人ひとりの健康増進に役立てることを目指す。

ライドシェア

市営ドライバーによる加賀市ライドシェアの運行を行い、公共交通が手厚な地域の課題解決と利便性向上、地域活性化に資する移動手段を提供。

＜今後のビジョン＞
デジタル技術と地域資源を最大限に活用し、市民一人ひとりの豊かな生活と、持続可能な未来の加賀市を創造する。

e-加賀市民

e-加賀市民証(NFT)

加賀市を応援する方を「関係人口」として認定するNFTを発行。参加を通じて文化発信と交流を促し、新たな地域関係の構築を推進します。

＜今後のビジョン＞
デジタルでつながる市民体験を提供し、地域経済を活性化。関係人口を拡大し、誰もが加賀市の一員と感じられる未来を目指す。

近未来技術実証ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「自動運転やドローン等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンター」を設営（※1,2,3）

自動運転やドローンなど先端技術の実証を支援。手続き相談からフィールド紹介、調整まで一貫支援し、様々な分野における近未来技術の早期実装の促進。

＜今後のビジョン＞
先端技術の活用で社会課題を解決し、地域経済の核となり、イノベーションを牽引する。

開業ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「内閣府を自民党加賀市支部・関係機関との連携で開業ワンストップセンター」を設営（※1,2,3）

起業を全面的にサポートする窓口。会社設立に必要な複数の行政手続きをオンラインで一元的に申請できるようにすることで、起業家の負担を大幅に軽減。

＜今後のビジョン＞
迅速な創業支援で先端技術企業の誘致と新産業創出を加速。雇用を生み出し、加賀市をイノベーション拠点へと発展させる。

表

裏

デジタル田園健康特区

国家戦略特区 加賀市の挑戦

パネル

チラシ

データはこちら

データはこちら